

核軍縮 橋渡ししたいなら日本も参加を

六月下旬、ウィーンであった

を強く促した。

核兵器禁止条約第一回締約国会議の議長アレクサンダー・クメント大使（オーストリア）が共

政権は「条約を批准しないよう

同通信のオンライン取材に応じ、オブザーバー参加しなかつた日本について「（核保有国と非保有国）橋渡しをしたいな

に」と他国にすべきと言つてい

核禁条約会議議長

クメント大使の発言要旨

核保有国と非保有国の橋渡しをしたいなら議論に加わるべきだ。日本のアプローチが変わることを望む

トランプ前米政権は「核兵器禁止条約を批准しないように」と他国にしきつけられたが、バイデン政権には明確な変化

「ウィーン宣言」は非常に力強い文書。ロシアへの明白な非難のシグナル

ドイツの議場での発言は条約を尊重し、加盟国と建設的に対話していくとの意思の表れ

核禁止条約を無視する政策は短絡的。条約を批判してきた国は立場を見直すべきだ

核禁止条約が発効し締約国会議も開かれた事実を認めなければ核拡散防止条約（NPT）の信頼性は損なわれる

確な変化が見られる。米国はより関与しようとしている」と言明。来月開催の核拡散防止条約（NPT）再検討会議を成功に導きたい米国が以前と比べ、核

の取り組みを進めるべきだと

クメント大使は、核の使用や

威嚇を国際法違反と断じた会議文書「ウィーン宣言」が「非常に力強い文書だ」と指摘、核どう喝を繰り返しウクライナ侵攻を続けるロシアに「明日な非難」のシグナルが送れたと語った。岸田文雄首相は不参加の表明

時に「核兵器国が一ヵ国も参加していない。米国との信頼関係の下、現実的な核軍縮、不拡散の取り組みを進めるべきだ」と発言していたが、米国が柔軟姿勢に転じている実態が明らかになつた。参加を見送った日本の判断の是非が問われそうだ。

態度転換 政府に強く促す

また八月のNPT再検討会議に関連し「七年前の前回の再検討会議以降、核禁止条約が発効し初の締約国会議も開かれた。その事実を認めなければNPTの信頼性は損なわれる」と述べ、再検討会議の合意文書に核禁止条約に関する記述が必要との認識を示唆した。（共同）